令和４年度　公文書開示状況（３月決定分）　総務局

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R5.1.4	R5.3.6	令和４年７月１日から同年１２月３１日までに完結した以下の審査請求事件の裁決書 　不動産取得税の賦課処分及び不動産取得税減税決定処分並びに事業所税更正決定処分に関するもので、取下げになったもの以外のもの 令和４年７月２１日付２総総法査第８０号及び同第１３２号裁決書 令和４年７月２２日付２総総法査第２４３号裁決書 令和４年７月２９日付３１総総法査第１１３２号裁決書 令和４年９月２０日付３１総総法査第４８３号裁決書 令和４年１０月２５日付２総総法査第９２５号裁決書 令和４年１１月１１日付４総総法査第２５３号裁決書 令和４年１１月１７日付２総総法査第４７号裁決書 令和４年１２月２２日付３総総法査第２５号裁決書 ただし、以下の情報を除く。 ⑴　特定の個人・法人・団体（処分庁、都税事務所、区市、税務署、法務局出張所、代理人弁護士・税理士、処分等の文書番号を含む。）の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ⑵　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ⑶　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	98	1															総務局総務部法務課
2	R5.1.4	R5.3.6	令和４年７月１日から同年１２月３１日までに完結した以下の審査請求事件の裁決書 　個人事業税及び法人事業税の賦課・更正決定処分等に関するもので、取下げになったもの以外のもの 令和４年７月７日付３総総法査第１３５号裁決書 令和４年９月８日付４総総法査第６３号裁決書 令和４年１０月７日付２総総法査第８３４号裁決書 令和４年１０月２１日付３１総総法査第４３６号裁決書 令和４年１１月２９日付２総総法査第５８０号裁決書 令和４年１２月８日付２総総法査第４４０号裁決書 令和４年１２月１３日付４総総法査第３７２号裁決書 ただし、以下の情報を除く。 ⑴　特定の個人・法人・団体（処分庁、都税事務所、区市、税務署、法務局出張所、代理人弁護士・税理士、処分等の文書番号を含む。）の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ⑵　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ⑶　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	62	1															総務局総務部法務課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
3	R5.1.4	R5.3.6	令和４年７月１日から同年１２月３１日までに完結した以下の審査請求事件の裁決書 　固定資産税・都市計画税の賦課処分に関するもので、取下げになったもの以外のもの 令和４年７月１４日付３１総総法査第１９３号ないし同第２０４号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第２０５号ないし同第２１１号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第２１２号ないし同第２１７号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第２１８号ないし同第２２７号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第１０１５号ないし同第１０２５号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第１０２６号ないし同第１０３５号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第１０３６号ないし同第１０４３号裁決書 令和４年７月１４日付３１総総法査第１０４４号ないし同第１０５３号裁決書 令和４年７月１５日付２総総法査第１９５号裁決書 令和４年７月２５日付２総総法査第２５０号裁決書 令和４年９月２０日付３１総総法査第４８４号裁決書 令和４年１０月３日付３総総法査第２５３号裁決書 令和４年１０月２７日付２総総法査第２０５号裁決書 令和４年１１月２８日付３総総法査第２２号裁決書 令和４年１２月１日付２総総法査第３２４号裁決書 令和４年１２月６日付２総総法査第２６０号裁決書 令和４年１２月６日付２総総法査第２６１号裁決書 令和４年１２月６日付２総総法査第２８８号裁決書 令和４年１２月９日付４総総法査第３８３号裁決書 令和４年１２月２３日付４総総法査第３９０号裁決書 ただし、以下の情報を除く。 ⑴　特定の個人・法人・団体（処分庁、都税事務所、区市、税務署、法務局出張　所、代理人弁護士・税理士、処分等の文書番号を含む。）の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ⑵　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ⑶　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	266	1															総務局総務部法務課
4	R5.2.21	R5.3.6	・令和５年１月24日付「インターネット上の人権侵害等への対策強化について（要望）」（４総人権企第435号。総務省総合通信基盤局長宛て文書） ・令和５年１月24日付「インターネット上の人権侵害等への対策強化について（要望）」（４総人権企第435号。法務省人権擁護局長宛て文書）	5	1															総務局人権部企画課
5	R5.2.24	R5.3.7	・共通事案の文書保存期間表(参考)（平成30年４月１日及び平成31年４月１日） ・共通事案の文書保存期間・移管基準表(参考)（令和２年４月１日、令和３年４月１日、令和４年４月１日、令和５年４月１日） ・　総務局文書保存期間表（平成30年４月１日及び平成31年４月１日） ・総務局文書保存期間・移管基準表（令和２年４月１日、令和３年４月１日、令和４年４月１日、令和５年４月１日）	458	1															総務局総務部文書課
6	R5.2.22	R5.3.8	審査庁は、ペーパーレス主張した「反論書（行政不服審査法３０条）の受け付けた収受印があるもの」の写し交付拒否（令和５年２月から）の法的根拠	－				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部法務課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
7	R5.2.28	R5.3.14	１　大量離職通知書について ① これまで東京労働局に提出した全ての「大量離職通知書」の決裁書一式 ② 「大量離職通知書」提出に関する国からの通知・事務連絡（都として情報収集したものを含む）及び都の内部部署への徹底のための通知・事務連絡など ③ 今年度末の提出準備状況のわかる文書 ④ 「大量離職通知書」の対象となる内容の理解及び作成の手引などに関するもの ⑤ これまで提出していなかったとした場合、その具体的理由の分かるもの ２　大量離職通知への対処方法などについて ① 「大量離職通知書」提出に関して「提出義務」「対象となる離職者の範囲」「提出すべき事業所の単位」「提出時期」などについて検討した経過及びその内容の分かるもの ② 提出不要と判断した場合の検討経過及びその内容の分かるもの ３　そのほか、労基法などの協定・届け出などについて 就労規則を労基署に提出した際の決裁書類すべて	－				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
8	R5.2.7	R5.3.16	ア　（備蓄補助）平成28年度～令和２年度の事業者名称・補助金額一覧 イ　（強靭化補助）平成28年度～令和２年度の事業者名称・補助金額一覧	15		1									1				（条例第7条第6号） 帰宅困難者対策の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局総合防災部防災管理課
9	R5.3.2	R5.3.16	・令和元年度施設費補助金の返還命令について(通知) ・令和元年度高等学校等就学支援金の返還命令について(通知)	2	1															総務局総務部企画計理課
10	R5.3.2	R5.3.16	【返還命令】平成27年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】平成28年度個人番号カード交付事業費補助金（繰越未対応団体） 【返還命令】平成28年度個人番号カード交付事業費補助金（繰越対応団体） 【返還命令】平成27年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】平成28年度個人番号カード交付事業費補助金(繰越未対応団体) 【返還命令】平成29年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】平成30年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】平成30年度個人番号カード交付事務費補助金 【返還命令】平成30年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和元年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和2年度個人番号カード交付事務費補助金 【返還命令】令和2年度個人番号カード交付事務費補助金 【返還命令】令和2年度個人番号カード交付事務費補助金 【返還命令】令和３年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和３年度個人番号カード交付事務費補助金 【返還命令】平成29年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】平成30年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和元年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和2年度個人番号カード交付事業費補助金 【返還命令】令和3年度個人番号カード交付事業費補助金	79	1																総務局行政部振興企画課
11	R5.3.2	R5.3.16	平成30年12月11日付30総人権人第520号「平成29年度東京都人権啓発活動区市町村補助金の額の確定に伴う超過交付額の返還について」	1	1															総務局人権部
12	R5.3.2	R5.3.16	31八支産第351号「農業次世代人材投資資金の返還命令の送付について」	1	1															総務局八丈支庁産業課
13	R5.1.17	R5.3.20	・東京都パートナーシップ宣誓制度検討に係る有識者等ヒアリングに係る有識者等選定経緯に関する文書 ・東京都パートナーシップ宣誓制度に係る議員対応に関する文書	5,393	1															総務局人権部企画課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
14	R5.1.17	R5.3.20	１．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る宣誓・届出書（「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム」により提出されたもの） ２．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る宣誓・届出書（「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム」を用いずに提出されたもの） ３．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る発送管理簿 ４．東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム設計・構築・運用保守委託の契約締結に係る文書 ５．東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム設計・構築・運用保守委託に係る契約書 ６．東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム設計・構築・運用保守委託に係る支出関連文書 ７．性自認及び性的指向に関する調査委託の契約締結に係る文書 ８．性自認及び性的指向に関する調査委託に係る契約書 ９．性自認及び性的指向に関する調査委託に係る支出関連文書 10．性自認及び性的指向に関する調査詳細データ（記述回答部分） 11．東京都パートナーシップ宣誓制度検討に係る有識者等ヒアリングに係るヒアリング参加依頼文書 12．東京都パートナーシップ宣誓制度検討に係る有識者等ヒアリング実施に伴う経費の支出に係る文書 13．「東京都パートナーシップ宣誓制度」素案作成経過に係る文書 14．「東京都パートナーシップ宣誓制度」素案についての意見募集で寄せられた意見 15．東京都パートナーシップ宣誓制度（案）作成経過に係る文書 16．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る都庁内照会・通知等に関する文書 17．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る都内市区町村・他自治体・官公庁・企業等への照会・通知等に係る文書 18．東京都パートナーシップ宣誓制度周知カード印刷委託の契約締結に係る文書 19．東京都パートナーシップ宣誓制度周知カード印刷委託に係る契約書 20．東京都パートナーシップ宣誓制度周知カード印刷委託に係る支出関連文書 21．東京都パートナーシップ宣誓制度について寄せられた意見に係る文書（都民の声等） 22．東京都パートナーシップ宣誓制度について寄せられた意見に係る文書（署名） 23．東京都パートナーシップ宣誓制度利用の手引き等の翻訳委託の契約締結に係る文書 24．東京都パートナーシップ宣誓制度利用の手引き等の翻訳委託に係る契約書 25．東京都パートナーシップ宣誓制度利用の手引き等の翻訳委託に係る支出関連文書 26．東京都パートナーシップ宣誓制度に係る条例改正等に関する文書	－		1					1	1			1				(条例第７条第２号) 特定の個人を識別することができるものであるため (条例第７条第３号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (条例第７条第６号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局人権部企画課
15	R5.1.17	R5.3.20	・「『東京都パートナーシップ宣誓制度』検討に係る有識者等ヒアリング以外のヒアリング・意向調査等に係る一切の文書等」に関する文書 ・「本件に係る取材対応、メディア報道関係の文書 等」に関する文書	－				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局人権部企画課
16	R5.1.17	R5.3.20	・「性自認及び性的指向に関する調査」中間集計結果 ・性自認及び性的指向に関する調査詳細データ（記述回答部分を除く） ・「東京都パートナーシップ宣誓制度」検討に係る有識者等ヒアリング結果 ・「東京都パートナーシップ宣誓制度」素案についての意見募集の期間延長の経緯を示す資料（報道発表資料） ・東京都パートナーシップ宣誓制度に係る報道発表資料 ・東京都パートナーシップ宣誓制度に係る予算措置に関する文書（東京都予算案の概要） ・東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例の一部を改正する条例（第134号議案）	－																	総務局人権部企画課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
17	R5.1.20	R5.3.22	審査請求書及びその添付書類 補正回答書 ご連絡と題する書面 反論書及びその添付書類 弁明書及びその添付書類 証拠書類の再提出について 再弁明書 審査請求書の補正について 審理員の指名について 弁明書の提出について 弁明書の送付について 証拠書類の再提出について 証拠書類の送付について 反論書の送付について 再弁明書の送付について	128		1						1	1		1				(条例第7条第3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (条例第7条第4号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため (条例第7条第6号) 都の広聴業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局総務部法務課
18	R5.3.2	R5.3.24	・平成31年３月15日付30総行振第1588号「地方創生推進交付金返還命令書」 ・令和３年３月11日付２総行振第1608号「地方創生推進交付金返還命令書」 ・令和３年11月16日付３総行振第1008号「地方創生推進交付金返還命令書」 ・令和４年９月９日付４総行振第799号「地方創生推進交付金返還命令書」 ・令和４年11月30日付４総行振第1151号「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還命令書」 ・令和５年１月16日付４総行振第1405号「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還命令書」	6	1															総務局行政部振興企画課
19	R5.2.22	R5.3.27	３総総経第４９号　令和３年度指定管理者における労働条件・労働環境に係る調査等委託 ４総総経第４０号　令和４年度指定管理者における労働条件・労働環境に係る調査等委託 令和３年度　指定管理者に対する労働条件調査事前説明会　資料一式 令和４年度　指定管理者に対する労働条件調査事前説明会　資料一式 令和３年度指定管理者に対する労働条件調査　報告書一式 令和４年度指定管理者に対する労働条件調査　報告書一式 ３総総経第２６４号「令和３年度指定管理者に対する労働条件調査の結果について（通知）」 ３総総経第１６５号「指定管理者への労務管理に関する講習会等の実施について（依頼）」 ４総総経第１３９号「指定管理者への労務管理に関する講習会等の実施について（依頼）」 令和３年度　労務管理に関する講習会・個別相談会実施報告書・資料一式 令和４年度　労務管理に関する講習会・個別相談会実施報告書・資料一式	1090		1					1	1			1				(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため (条例第7条第3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (条例第7条第6号) 都の広聴業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局総務部グループ経営戦略課
20	R5.2.22	R5.3.27	３総総経第91号「令和３年度　指定管理者の労働環境確保の取組について（通知）」 ４総総経第66号「令和４年度　指定管理者の労働環境確保の取組について（通知）」 事務連絡「令和３年度　指定管理者の労働条件・労働環境調査の実施について」 事務連絡「令和４年度　指定管理者の労働条件・労働環境調査の実施について」 令和３年度　普及啓発用リーフレット 令和４年度　普及啓発用リーフレット 令和４年度　指定管理者のための労働条件・労働環境セルフチェックシート ３総総経第２６５号　「指定管理者の労働条件・労働環境確保に向けた取組について」	－	1															総務局総務部グループ経営戦略課
21	R5.2.26	R5.3.28	平成16年度から平成27年度の各年度毎に、東京都社会保険労務士会が行った都の予算に対する意見・要望について、その内容が分かる要望書等の写し、又は予算要望・陳情等の活動に係る都側の記録（議事録等）若しくは知事ヒアリングの実施等に係る記録（議事録等）等の全ての資料	－				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
22	R5.3.20	R5.3.28	令和５年３月14日付４総総情第1290号「公文書の開示請求に係る非開示決定（不存在）について」起案文書	8		1													(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため	総務局総務部情報公開課
23	R5.3.20	R5.3.31	大量離職通知の提出義務があることを認識して以降、提出義務への対応について、検討した経過及び内容の分かるもの	－				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課